

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

令和8年7月14日(火) 14時00分
国土交通省近畿地方整備局
災害対策マネジメント室

【TEC-FORCE】近畿地方整備局と府県・政令市が合同で DX 技術の操作訓練を実施し連携を強化します！

近畿地方整備局は TEC-FORCE と府県・政令市が被災地において、連携して自治体応援が行えるよう、合同での研修を実施します。今回は被災地で使用する TEC-FORCE 装備品の操作実習を合同で行うものです。

1. 実施日

実地研修：令和8年7月27日(月)

2. 会場

近畿地方整備局 近畿技術事務所
(大阪府枚方市山田池北町 11-1)

3. 研修内容

被災地で使用する TEC-FORCE 装備品の操作実習
・レーザー測距儀、全方位カメラ、衛星インターネット設備、モバイル映像伝送装置

4. 取材について

下記において TEC-FORCE 装備品操作実習を取材いただくことが可能です。

(要事前登録)

- ・日 時：令和8年7月27日(月)14時50分～16時30分頃
- ※取材受付：14時25分 正面玄関前にて受付
- ・集合場所：近畿技術事務所(大阪府枚方市山田池北町 11-1) 正面玄関前
- ・取材等：報道関係者に限ります。取材を希望される方は、メールで事前登録の上、ご来場ください。(荒天の際は中止する場合があります。)

<取扱い> _____

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

(問合せ先)

近畿地方整備局 災害対策マネジメント室

室長 ^{みうら}三浦 ^{じゅん}淳 建設専門官 ^{ひあさ}日朝 ^{ひろあき}洋明
連絡先：06-6942-1141 (代表)

取材申し込みについて

取材を希望される方は、令和8年7月21日（火）17時00分までに、メールにて下記内容をご連絡ください。

■送信先：国土交通省近畿地方整備局災害対策マネジメント室

E-mail：kkk-hukenrenkei@mlit.go.jp

※取得した個人情報適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。

◆報道機関名：

◆取材者名：

◆代表者の連絡先：

※『◆代表者の連絡先』には、取材当日に連絡可能な連絡先を記入してください。

・日時：令和8年7月27日（月）14時50分～16時30分頃

・場所：近畿地方整備局 近畿技術事務所
（大阪府枚方市山田池北町11-1）

・取材受付：14時25分 正面玄関前にて受付

・取材にあたっての留意事項

写真や映像（ビデオ）等の撮影は、上記の14時50分からとさせていただきます。

※取材等は、報道関係者に限ります。

※荒天の際は中止する場合があります。中止の場合はこちらからご連絡します。

TEC-FORCE (Technical Emergency Control FORCE) : 緊急災害対策派遣隊

- 災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCEを創設し、本省災害対策本部長等の指揮命令のもと、全国の地方整備局等の職員が活動。
- TEC-FORCEは、被災自治体が行う被災状況の把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施。
- 南海トラフ地震や首都直下地震をはじめ、大規模自然災害の発生が懸念されている中、令和8年4月には隊員数を約1万8千人に増強(創設当初約2,500人)。ドローン等のICT技術の活用や、装備品等の増強など、体制・機能を拡充・強化。

災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査



【令和元年東日本台風】(長野県長野市上空)



「はくりく号」による千曲川上空の浸水調査

被災状況把握



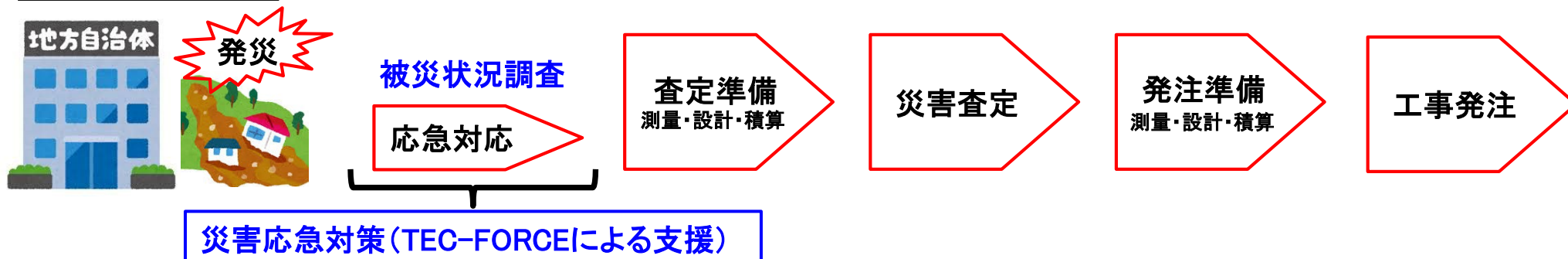
【令和2年7月豪雨】(熊本県五木村)

排水ポンプ車による緊急排水



【平成30年7月豪雨】(岡山県倉敷市真備町)

災害対応の流れ



※災害の規模に応じて全国の地方整備局等から派遣

人的支援

■ 専門家・職員派遣による被災地支援



首長への進言



リエゾン



被災状況調査



土砂災害調査



建物危険度判定



技術指導

災害対策用機械・機材等の支援

■ 機械・機材等の派遣による被災地支援



分解組立型バックホー



衛星通信車 Ku-SAT



排水ポンプ車



防災ヘリコプター



照明車



対策本部車



土のう造成機



海面清掃船



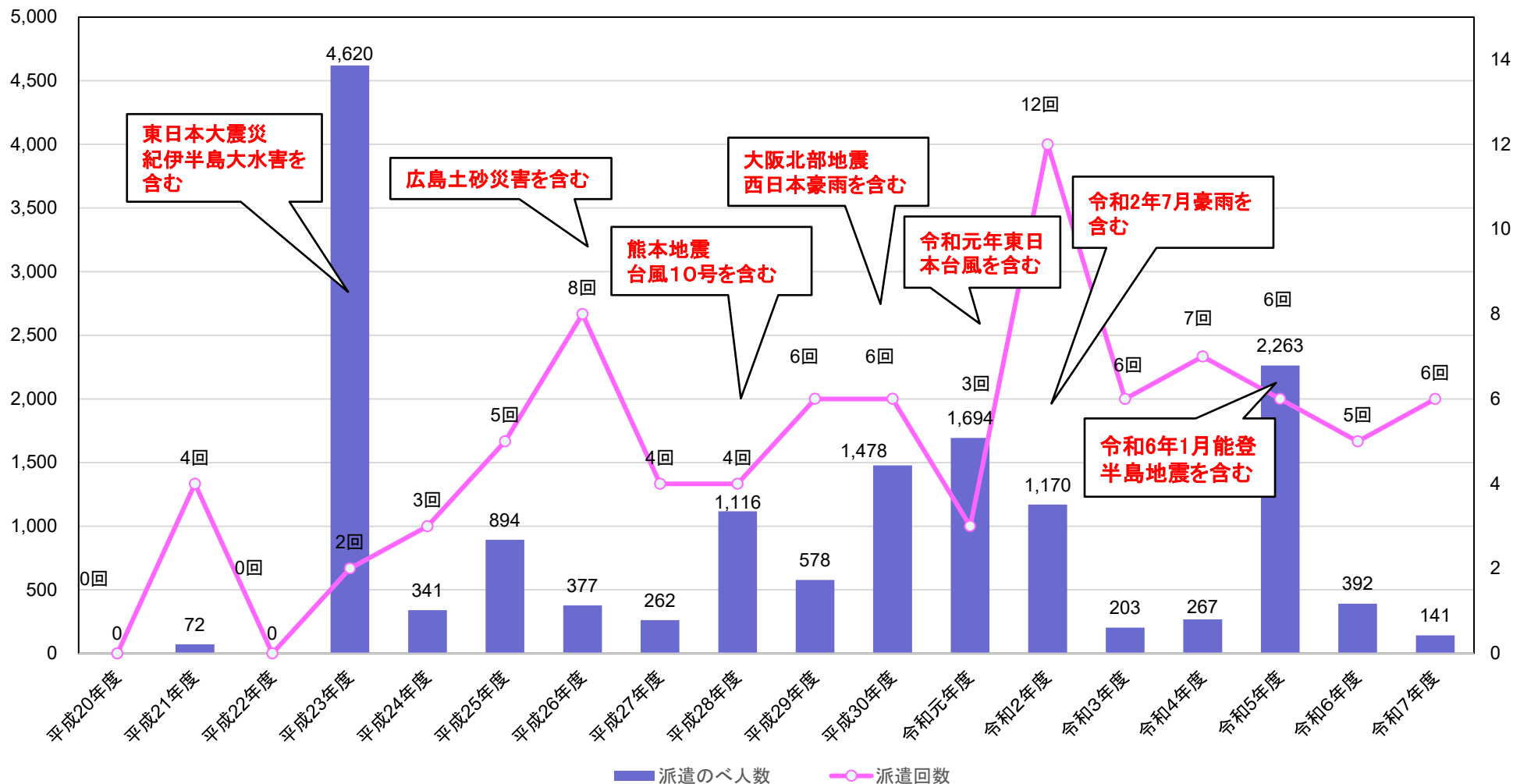
応急組立橋

○創設以来、近畿地方整備局は、のべ約1万5千人の隊員を派遣

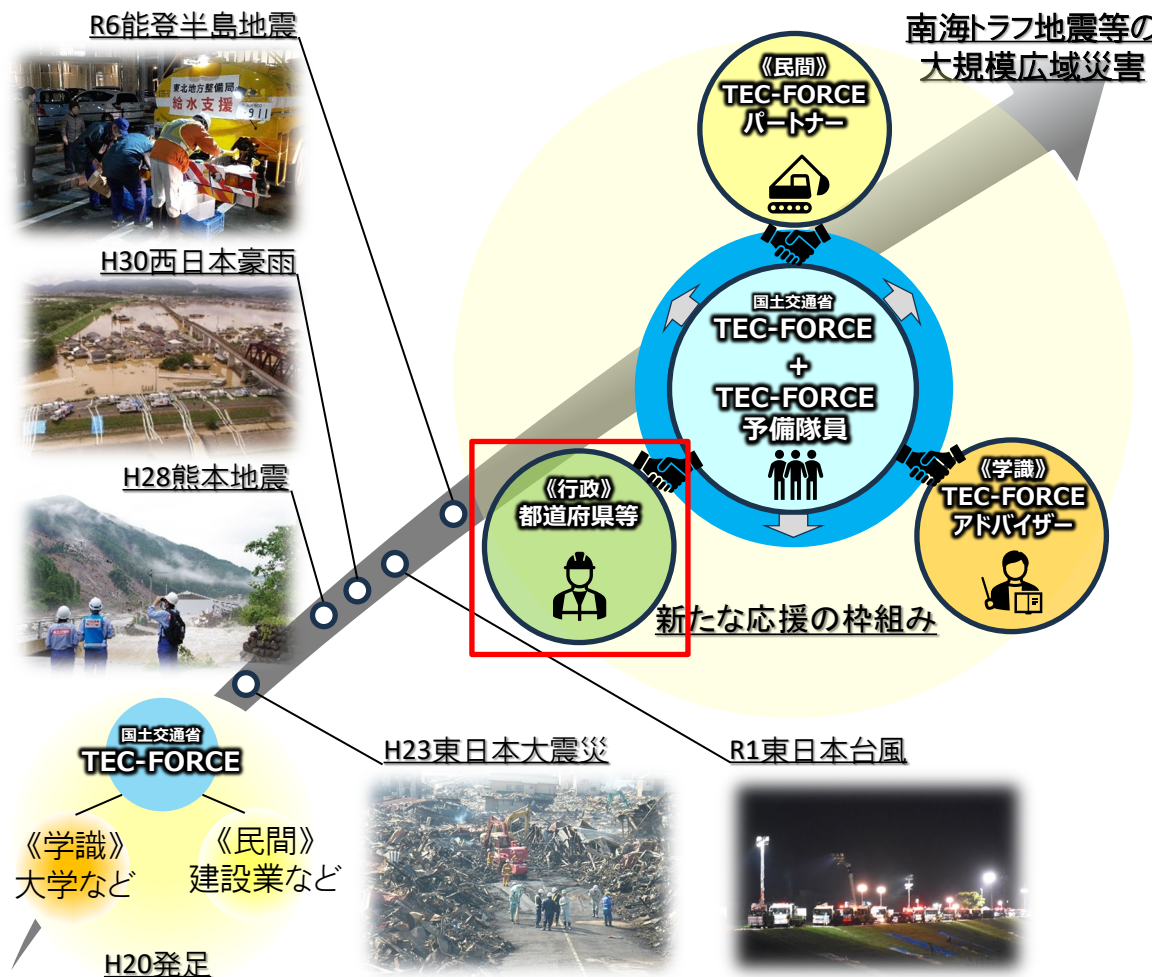
(※令和8年4月1日現在)

派遣のべ人数（人・日）

派遣回数（回）



- TEC-FORCEは平成20年の発足以来、東日本大震災や西日本豪雨など様々な災害における現場対応を積み重ね、蓄積した知見を次なる災害対応に活かすことで着実に備えを充実してきた。
- 能登半島地震等の経験も踏まえ、気候変動により激甚化・頻発化する水災害や切迫する南海トラフ地震等の大規模広域災害に対応するためには、現在の災害対応力を格段に引き上げることが必要になる。
- 国土交通省の持つ現場力・総合力を活かした被災自治体への応援の強化に向け、TEC-FORCEの増強と行政機関・民間企業・学識者などの専門性を持った多様な主体との更なる連携強化による新たな応援体制を構築していく。



《TEC-FORCE予備隊員》

専門的な知識を有する民間企業等の人材を TEC-FORCE隊員として非常勤雇用する制度の創設により、人員体制を強化。

《TEC-FORCEパートナー》

民間企業等との災害協定の拡充により、広域的な被災自治体応援においてもTEC-FORCEと一体的に活動できる体制を確保。

《TEC-FORCEアドバイザー》

学識者の方々から災害対応の技術的助言を得る枠組みの創設により、技術的判断が難しい事案に対応する体制を確保。

《都道府県等との連携》

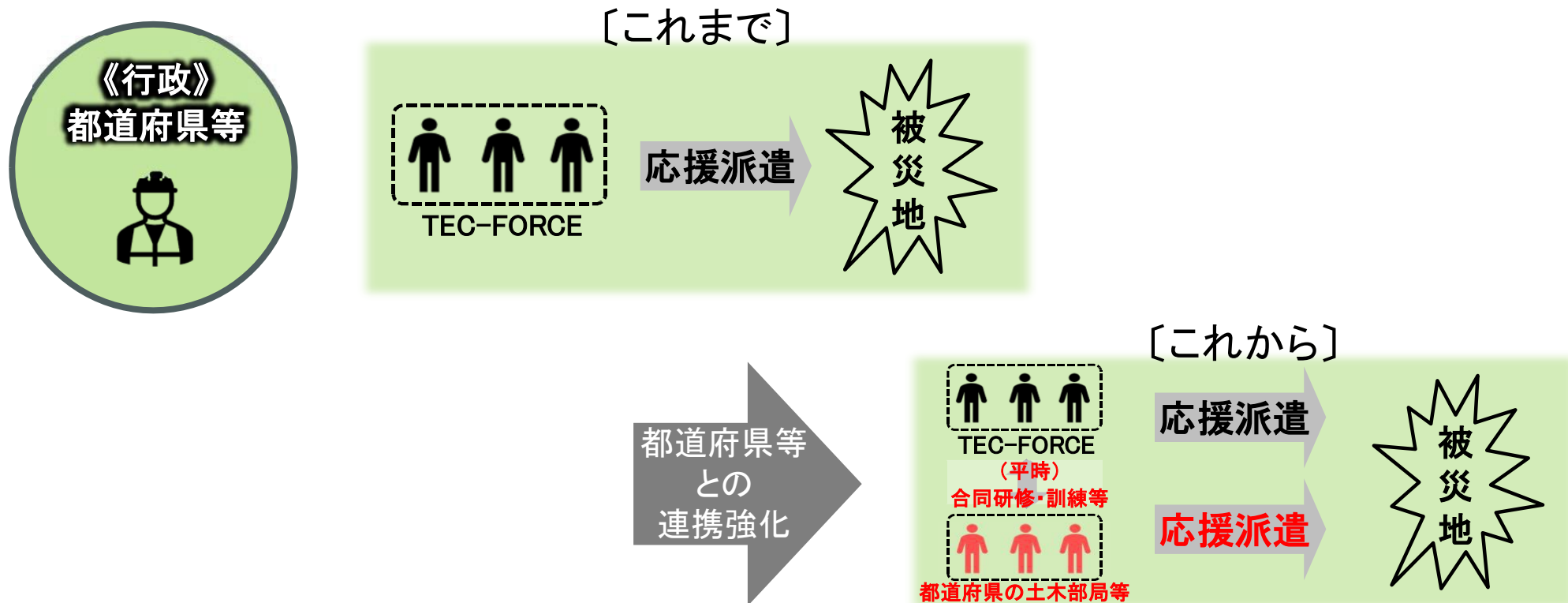
平時から、都道府県等の危機管理部局や土木部局等との合同研修等による連携を強化することにより、被災地における一体的な活動を促進。

《都道府県等との連携》

○都道府県等の危機管理部局や土木部局等との連携を強化し、大規模災害時にTEC-FORCEと都道府県等が公共土木インフラなどに係る災害対応（被災状況調査等）において協働できるよう、以下の取組の促進により応援体制を強化。

〔要請者〕市区町村等は、国土交通省に加え、協定等の枠組みにより都道府県等に派遣要請を行うことを想定した受援計画策定等を検討。

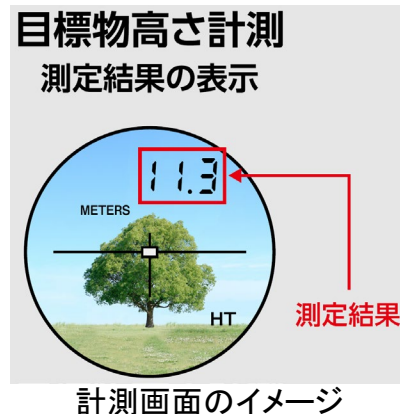
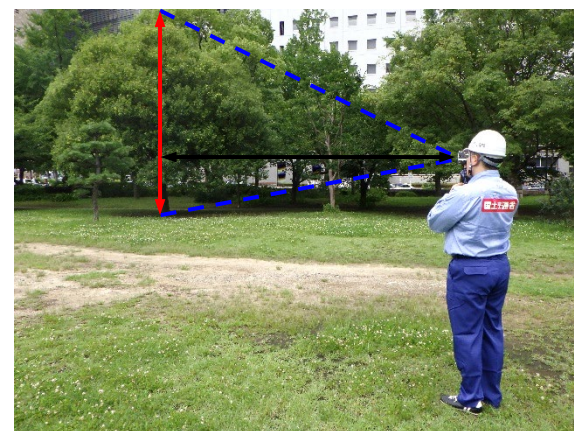
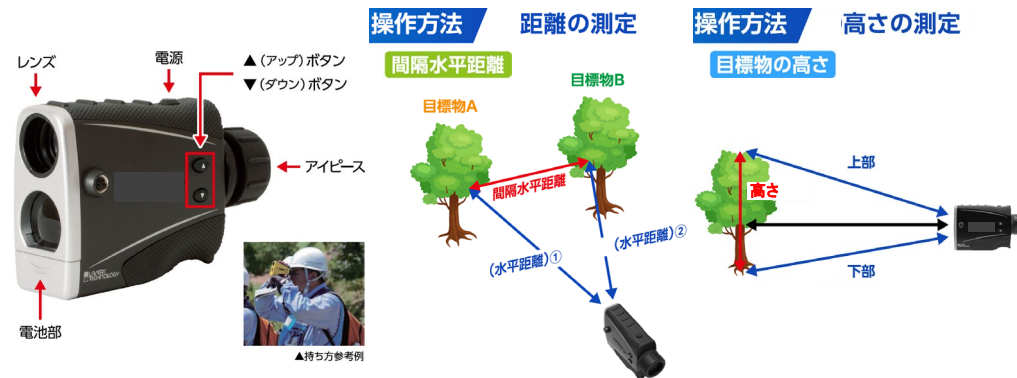
〔応援者〕TEC-FORCEと都道府県等の土木部局が、被災地において連携して自治体応援が行えるよう平時から研修・訓練等を実施。



- TEC-FORCE隊員の安全を確保し効率的な被災状況調査を可能とするデジタル技術等の活用を拡大
- 安全かつ迅速な被災状況調査を可能とするレーザ測距儀やモバイル映像伝送装置、全方位カメラ等の活用

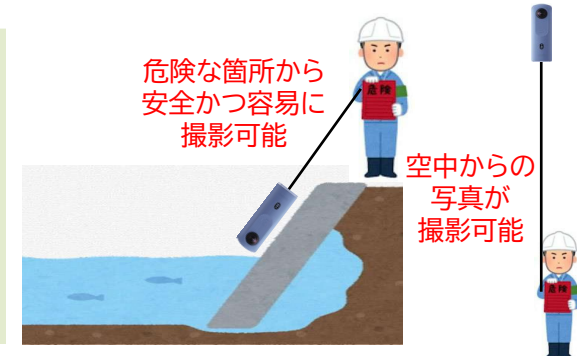
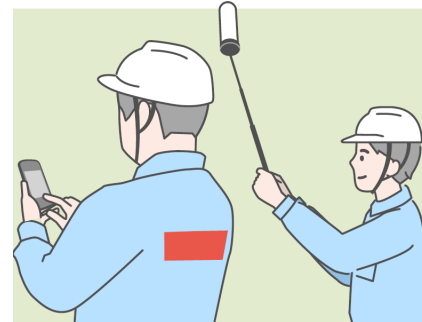
■レーザ測距儀

- ・立ち入り困難箇所においても、被災箇所の距離・高さ等を短時間で安全・迅速に取得することが可能。
- ・測量のためのポールやメジャーを必要としないため、調査範囲が広い場合でも計測が可能。



■全方位カメラ

- ・1度の撮影で上下左右360°方向の画像や動画を取得することが可能。
- ・ドローンを使わなくても、長い自撮り棒により空中からの写真が撮影可能。また、崖等の危険な箇所の様子を安全かつ容易に撮影可能。

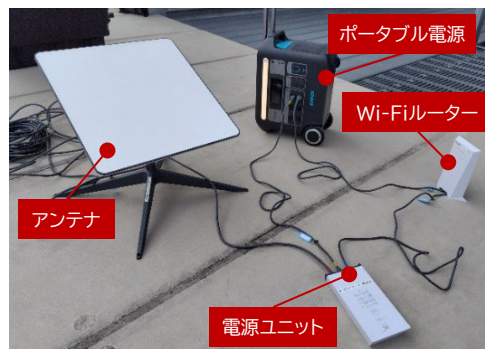


360° 画像

○大規模災害時に公共通信網が途絶した場合でもインターネット接続を可能とする衛星インターネット設備などの導入を進め、大規模災害時の初動対応力の向上を図る

■衛星インターネット設備

- ・大規模災害時に公共通信網が途絶した場合でも、**衛星経由でインターネットに接続が可能**となる設備。
- ・インターネット接続により、WEB会議や映像配信等が可能となり、被災現場のTEC-FORCE活動を円滑に行うことが可能。



通信状況

■モバイル映像伝送装置

- ・**複数の通信事業者回線を利用**することで、通信途絶リスクを低くし、**現地映像をリアルタイムで伝送する**設備。
- ・ドローン等による被災状況調査の映像をリアルタイムに伝送することが可能となるため、**より迅速な被災状況の共有や災害対応が可能**。

